

半期報告書

(第105期中)

自 2025年4月1日

至 2025年9月30日

豊田通商株式会社

名古屋市中村区名駅四丁目9番8号

(E02505)

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	1
第2 事業の状況	2
1 事業等のリスク	2
2 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	2
3 重要な契約等	4
第3 提出会社の状況	5
1 株式等の状況	5
(1) 株式の総数等	5
(2) 新株予約権等の状況	5
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	5
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	5
(5) 大株主の状況	6
(6) 議決権の状況	7
2 役員の状況	7
第4 経理の状況	8
1 要約中間連結財務諸表	9
(1) 要約中間連結財政状態計算書	9
(2) 要約中間連結損益計算書及び要約中間連結包括利益計算書	11
要約中間連結損益計算書	11
要約中間連結包括利益計算書	12
(3) 要約中間連結持分変動計算書	13
(4) 要約中間連結キャッシュ・フロー計算書	15
2 その他	27
第二部 提出会社の保証会社等の情報	28

[期中レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2025年11月13日
【中間会計期間】	第105期中（自 2025年4月1日 至 2025年9月30日）
【会社名】	豊田通商株式会社
【英訳名】	TOYOTA TSUSHO CORPORATION
【代表者の役職氏名】	取締役社長 今井 斗志光
【本店の所在の場所】	名古屋市中村区名駅四丁目9番8号（センチュリー豊田ビル）
【電話番号】	名古屋<052>（584）5482
【事務連絡者氏名】	経理部長 佐藤 力
【最寄りの連絡場所】	名古屋市中村区名駅四丁目9番8号（センチュリー豊田ビル）
【電話番号】	名古屋<052>（584）5482
【事務連絡者氏名】	経理部長 佐藤 力
【縦覧に供する場所】	豊田通商株式会社東京本社 （東京都港区港南二丁目3番13号） 豊田通商株式会社大阪支店 （大阪市中央区南船場四丁目3番11号（大阪豊田ビル）） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄三丁目8番20号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第104期 中間連結会計期間	第105期 中間連結会計期間	第104期
会計期間	自 2024年 4月 1日 至 2024年 9月 30日	自 2025年 4月 1日 至 2025年 9月 30日	自 2024年 4月 1日 至 2025年 3月 31日
収益 (百万円)	5,065,920	5,414,384	10,309,550
税引前中間利益又は税引前利益 (百万円)	268,109	281,453	536,865
中間(当期)利益 (親会社の所有者に帰属) (百万円)	181,547	186,920	362,506
中間(当期)包括利益 (親会社の所有者に帰属) (百万円)	73,824	273,557	284,782
親会社の所有者に帰属する持分 (百万円)	2,485,151	2,837,993	2,624,267
総資産額 (百万円)	6,930,950	7,695,216	7,057,462
基本的1株当たり中間(当期) 利益(親会社の所有者に帰属) (円)	171.98	177.06	343.40
親会社所有者帰属持分比率 (%)	35.86	36.88	37.18
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	160,675	140,450	511,874
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△63,626	△236,521	△123,831
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△108,460	86,988	△309,037
現金及び現金同等物の中間期末 (期末)残高 (百万円)	851,223	947,577	951,884

- (注) 1. 当社は、国際会計基準(以下「IFRS」という。)により連結財務諸表を作成しております。
2. 当社は要約中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
3. 親会社の所有者に帰属する持分は、非支配持分を除く当社の所有者に帰属する資本の部の金額を表示しており、親会社所有者帰属持分比率は、当該金額にて計算しております。
4. 希薄化後1株当たり中間(当期)利益(親会社の所有者に帰属)については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
5. 当社は、2024年7月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、基本的1株当たり中間(当期)利益(親会社の所有者に帰属)を算出しております。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態及び経営成績の状況

①経営環境

当中間連結会計期間の世界経済を概観いたしますと、米国の関税措置開始により不透明感が急速に高まりましたが、中国・インドとの貿易交渉が長引く中でも、日本や欧州等とは合意に至る等、足元では先行きの不確実性が一部緩和いたしました。一方で、長引くウクライナ戦争やパレスチナ問題が、世界経済の見通しへの懸念として残りました。

米国経済は、高関税政策による物価上昇と雇用の悪化が同時に懸念された中で、気候変動対策縮小を含む減税・歳出法が7月に成立し、9月には米国連邦準備制度理事会が利下げを再開する等、大きな政策転換が見られました。欧州経済は、米国との関税合意による不確実性の一部後退やドイツの財政政策転換等により回復への動きが見られたものの、引き続き米国の関税措置が製造業の重石となり、景気は弱含みました。中国経済は、ASEANや欧州向け輸出は堅調に推移したものの、軟調な雇用環境を背景とする消費の低迷や不動産投資の減少幅拡大等、景気の減速傾向が強まりました。新興国経済は、個人消費と設備投資が堅調なインドやインドネシアが牽引いたしました。一方で、その他の国々では米国の関税措置が外需の重石となりました。

こうした中、わが国経済は、高水準のインバウンド消費に加え、雇用・所得環境の改善が個人消費の持ち直しに寄与したものの、対米輸出の減少等、米国の通商政策等による影響が足元で一部顕在化し、景気は弱含みました。

②セグメント別の事業活動

(I) メタル+ (Plus)

2025年4月に、CO₂排出量が従来よりも極めて少ない方法で製造されるグリーンスチールの原料となる電解鉄を製造する米国のElectra Steel Inc.に出資いたしました。2025年8月に開催された第9回アフリカ開発会議(TICAD9)においてもナミビア政府と覚書を締結する等、今後もグリーンスチールの普及を切り口とした持続可能な一貫したサプライチェーンの構築活動を加速してまいります。

(II) サーキュラーエコノミー

2025年7月に、Toyota Tsusho America, Inc.を通じて、米国Radius Recycling, Inc. (以下「Radius社」という。)の株式の全てを取得する合併契約に基づき、Radius社の全株式の取得を完了し、完全子会社化いたしました。Radius社は米国、カナダ、プエルトリコに100か所を超える再生資源回収拠点に加え、米国オレゴン州に電炉を保有しております。これらのRadius社の強みと当社が持つ再生資源を軸としたクローズドなサプライチェーンを構築する機能を掛け合わせることで、循環型静脈事業の更なる拡大を図るとともに、カーボンニュートラル実現に向けた取り組みを加速してまいります。

(III) サプライチェーン

Toyota Tsusho America, Inc.が出資するWingard Quality Supply LLCは、Subaru of Indiana Automotive, Inc.向けに、当社グループとして最大規模のタイヤ・ホイール組立事業となる、2025年1月に第1ライン、2025年7月に第2ラインの稼働を開始いたしました。効率化や自動化を見据えた新生産方式を導入し、年間35万台の供給体制を実現いたしました。本取り組みにより、安定供給と品質向上に加え、Subaru of Indiana Automotive, Inc.の生産効率向上への貢献を目指してまいります。

(IV) モビリティ

富士フイルム㈱との協業によりX線診断車の導入体制を整備し、2025年8月に開催された第9回アフリカ開発会議(TICAD9)において、ガーナ保健省と結核対策の改善に向けたX線診断車の有用性を本格的に検証するための覚書を締結いたしました。本取り組みは、当社の医療機器と組み合わせた新たなモビリティソリューションの開発の一環となります。本取り組みを通じて、依然として発展途上で深刻な課題となっている結核の早期発見・治療促進に貢献し、社会課題の解決に寄与してまいります。

(V) グリーンインフラ

2025年7月に、Africa Global Logistics、日本郵船㈱とともに、エジプトの東ポートサイド港にて建設を進めていた、Suez Canal Automotive Terminalが開業いたしました。同国初の自動車専用ターミナルとして大型自動車専用船2隻が同時に着岸可能な岸壁を有し、今後、1万台規模の自動車を収容するヤードを段階的に整備していく予定であります。自動車輸出入需要に柔軟に対応するとともに、スエズ運河の地中海側の出入口という地理的優位性を活かし、欧州・地中海地域向けの積み替え需要も取り込むことで、同地域における輸出入の拡大及び自動車物流の効率化に貢献してまいります。

(VI) デジタルソリューション

2025年7月に、African Mothers(株)、(株)インターネットイニシアティブ、TOPPANホールディングス(株)、当社の4社は、コートジボワールにおける母子保健向上を目的に、デジタルプラットフォームの構築・展開に向けた協業の覚書を締結いたしました。妊産婦の健診記録やワクチン履歴等の医療情報を一元的に管理する仕組みと、安定運用を支えるインフラ整備を通じ、持続可能な母子保健サービスの提供を目指してまいります。

(VII) ライフスタイル

2025年8月に、経済産業省の令和6年度補正グローバルサウス未来志向型共創等事業費補助金（小規模実証・FS事業）に、「タイ/環境負荷低減循環型スマート酪農調査事業」が採択されました。本事業では、同国の畜産・酪農分野での牛の糞尿活用による発電・堆肥化、温室効果ガス（GHG）抑制の機能性飼料の導入等、環境負荷低減に資する循環型エコシステム構築の実現可能性調査を実施いたします。本調査結果を踏まえ、将来に向けての事業化を目指すとともに、社会やお客様からのニーズに寄り添い、社会課題及び環境課題の解決に貢献してまいります。

(VIII) アフリカ

2025年6月に、エジプトにて建設を進めていた「スエズ湾風力発電所Ⅱ」が商業運転を開始いたしました。本発電所は、人口増加に伴い電力需要の拡大が見込まれるアフリカで最大の654MWの設備容量を誇り、すでに運転を開始している「スエズ湾風力発電所Ⅰ」とあわせて916.5MWとなります。今後は、発電所の運営を通じて、同国での再生可能エネルギー電源の拡大及び経済発展に貢献するとともに、CO₂排出量の削減にも寄与してまいります。

③当中間連結会計期間の経営成績

当社グループの当中間連結会計期間の収益は、自動車販売の増加及び自動車生産関連の取り扱い増加等により、前年同中間連結会計期間を3,484億円（6.9%）上回る5兆4,143億円となりました。

利益につきましては、営業活動に係る利益は、販売費及び一般管理費の増加の一方で、売上総利益の増加等により、前年同中間連結会計期間を132億円（5.3%）上回る2,611億円となりました。中間利益（親会社の所有者に帰属）は、営業活動に係る利益の増加等により、前年同中間連結会計期間を54億円（3.0%）上回る1,869億円となりました。

(I) メタル+ (Plus)

中間利益（親会社の所有者に帰属）については、北米を中心とした自動車生産関連の取り扱い増加の一方で、鋼材価格の下落等により、前年同中間連結会計期間を20億円（8.4%）下回る214億円となりました。

(II) サーキュラーエコノミー

中間利益（親会社の所有者に帰属）については、自動車生産関連の取り扱い増加の一方で、一過性要因等により、前年同中間連結会計期間を68億円（26.5%）下回る188億円となりました。

(III) サプライチェーン

中間利益（親会社の所有者に帰属）については、豪亜を中心とした自動車部品の取り扱い増加等により、前年同中間連結会計期間を27億円（11.1%）上回る266億円となりました。

(IV) モビリティ

中間利益（親会社の所有者に帰属）については、豪亜を中心とした海外自動車販売台数増加等により、前年同中間連結会計期間を14億円（5.0%）上回る304億円となりました。

(V) グリーンインフラ

中間利益（親会社の所有者に帰属）については、欧州発電量減少の一方で、一過性利益等により、前年同中間連結会計期間を33億円（27.4%）上回る154億円となりました。

(VI) デジタルソリューション

中間利益（親会社の所有者に帰属）については、ICT事業における案件増加等により、前年同中間連結会計期間を7億円（4.1%）上回る160億円となりました。

(VII) ライフスタイル

中間利益（親会社の所有者に帰属）については、南米食料事業における取り扱い増加等により、前年同中間連結会計期間を13億円（15.1%）上回る102億円となりました。

(VIII) アフリカ

中間利益（親会社の所有者に帰属）については、西アフリカ地域を中心とした自動車販売台数増加等により、前年同中間連結会計期間を67億円（16.9%）上回る463億円となりました。

④財政状態

資産につきましては、棚卸資産が2,063億円、有形固定資産が1,879億円、その他の投資が977億円、無形資産が650億円増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ6,378億円増加の7兆6,952億円となりました。また、資本につきましては、中間利益（親会社の所有者に帰属）等により利益剰余金が1,312億円、FVTOCIの金融資産が614億円、在外営業活動体の換算差額が215億円増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ2,159億円増加の2兆9,617億円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の期末残高は、営業活動及び財務活動による増加、投資活動による減少等により9,475億円となり、前連結会計年度末より43億円の減少となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間において、営業活動による資金の増加は1,404億円（前年同中間連結会計期間比202億円の収入減少）となりました。これは、税引前中間利益等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間において、投資活動による資金の減少は2,365億円（前年同中間連結会計期間比1,729億円の支出増加）となりました。これは、子会社の取得等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間において、財務活動による資金の増加は869億円（前年同中間連結会計期間比1,953億円の収入増加）となりました。これは、借入金の増減等によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当中間連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当中間連結会計期間において、当社グループの研究開発活動について重要な変更はありません。

3 【重要な契約等】

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	3,000,000,000
合計	3,000,000,000

②【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数(株) (2025年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2025年11月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	1,062,169,548	1,062,169,548	東京証券取引所 プライム市場 名古屋証券取引所 プレミアム市場	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準的な株式であります。単元株式数は100株であります。
合計	1,062,169,548	1,062,169,548	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2025年4月1日～ 2025年9月30日	—	1,062,169	—	64,936	—	154,367

(5) 【大株主の状況】

2025年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己 株式を除く)の総 数に対する所有株 式数の割合(%)
トヨタ自動車(株)	愛知県豊田市トヨタ町1番地	229,106	21.69
日本マスタートラスト信託銀行(株)(信託口)	東京都港区赤坂1丁目8番1号 赤坂インターシティAIR	151,339	14.33
(株)豊田自動織機	愛知県刈谷市豊田町2丁目1番地	118,095	11.18
(株)日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番12号	68,304	6.47
(株)三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号	24,295	2.30
STATE STREET BANK WEST CLIENT TREATY 505234 (常任代理人 (株)みずほ銀行 決済営業部)	1776 HERITAGE DRIVE, NORTH QUINCY, MA 02171, U.S.A. (東京都港区港南2丁目15番1号)	14,591	1.38
(株)三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1番2号	12,748	1.21
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505001 (常任代理人 (株)みずほ銀行 決済営業部)	ONE CONGRESS STREET, SUITE 1, BOSTON, MA, U.S.A. (東京都港区港南2丁目15番1号)	12,204	1.16
JP MORGAN CHASE BANK 385781 (常任代理人 (株)みずほ銀行 決済営業部)	25 BANK STREET, CANARY WHARF, LONDON, E14 5JP, U.K. (東京都港区港南2丁目15番1号)	11,749	1.11
高知信用金庫	高知市はりまや町2丁目4番4号	11,350	1.07
合計	—	653,786	61.89

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2025年9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 6,369,000	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準的な株式
完全議決権株式 (その他)	普通株式 1,055,210,800	10,552,108	同上
単元未満株式	普通株式 589,748	—	同上
発行済株式総数	1,062,169,548	—	—
総株主の議決権	—	10,552,108	—

- (注) 1. 「完全議決権株式 (その他)」の欄には、(株)証券保管振替機構名義の株式が2,300株含まれております。また、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数23個が含まれております。
2. 「単元未満株式」の欄には、当社所有の株式が20株含まれております。
3. 株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が207株 (議決権の数2個) あります。なお、当該株式数は「完全議決権株式 (その他)」の欄に200株、「単元未満株式」の欄に7株含まれております。

② 【自己株式等】

2025年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
豊田通商(株)	名古屋市中村区名駅4丁目9番8号	5,750,200	—	5,750,200	0.54
播州調味料(株)	兵庫県姫路市野里948番地	10,300	—	10,300	0.00
KPX Holdings Co., Ltd.	Seoul, Korea	—	608,500	608,500	0.06
合計	—	5,760,500	608,500	6,369,000	0.60

(注) 他人名義で所有している理由等

所有理由	名義人の氏名又は名称	名義人の住所
実質株主が外国法人であるため	KOREA SECURITIES DEPOSITORY-SHINHAN INVESTMENT	Seoul, Korea

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 要約中間連結財務諸表の作成方法について

当社の要約中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）第312条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第1編及び第5編の規定により第1種中間連結財務諸表を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間（2025年4月1日から2025年9月30日まで）に係る要約中間連結財務諸表について、PwC Japan有限責任監査法人による期中レビューを受けております。

1 【要約中間連結財務諸表】

(1) 【要約中間連結財政状態計算書】

(単位：百万円)

	注記 番号	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
資産の部			
流動資産			
現金及び現金同等物	8	951,884	947,577
営業債権及びその他の債権	8	1,824,946	1,844,768
その他の金融資産	8	44,843	56,011
棚卸資産		1,198,196	1,404,463
その他の流動資産		211,133	248,098
小計		4,231,004	4,500,920
売却目的で保有する資産	7	9,812	—
流動資産合計		4,240,816	4,500,920
非流動資産			
持分法で会計処理されている投資		373,747	389,368
その他の投資	8	704,827	802,595
営業債権及びその他の債権	8	61,626	69,232
その他の金融資産	8	67,956	68,124
有形固定資産		1,185,061	1,372,941
無形資産		275,997	340,974
投資不動産		23,974	23,498
繰延税金資産		50,963	54,126
その他の非流動資産		72,490	73,434
非流動資産合計		2,816,646	3,194,296
資産合計	5	7,057,462	7,695,216

(単位：百万円)

	注記 番号	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
負債及び資本の部			
負債			
流動負債			
営業債務及びその他の債務	8	1,629,371	1,660,178
社債及び借入金	8	565,183	838,016
その他の金融負債	8	24,272	43,391
未払法人税等		70,552	72,225
引当金		9,836	11,507
その他の流動負債		255,828	269,150
流動負債合計		2,555,043	2,894,469
非流動負債			
社債及び借入金	8	1,288,631	1,300,087
営業債務及びその他の債務	8	109,531	131,154
その他の金融負債	8	8,046	8,631
退職給付に係る負債		44,073	49,674
引当金		87,214	86,928
繰延税金負債		186,865	223,431
その他の非流動負債		32,211	39,096
非流動負債合計		1,756,575	1,839,004
負債合計		4,311,618	4,733,473
資本			
資本金		64,936	64,936
資本剰余金		29,653	27,548
自己株式		△3,768	△3,704
その他の資本の構成要素		452,453	537,062
利益剰余金		2,080,992	2,212,150
親会社の所有者に帰属する持分合計		2,624,267	2,837,993
非支配持分		121,575	123,749
資本合計		2,745,843	2,961,742
負債及び資本合計		7,057,462	7,695,216

(2) 【要約中間連結損益計算書及び要約中間連結包括利益計算書】

【要約中間連結損益計算書】

(単位：百万円)

	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
収益			
商品販売に係る収益		4,919,469	5,251,133
サービス及びその他の販売に係る収益		146,450	163,251
収益合計	5, 8, 10	5,065,920	5,414,384
原価		△4,523,384	△4,828,464
売上総利益	5	542,536	585,919
販売費及び一般管理費		△297,496	△328,231
その他の収益・費用			
固定資産処分損益		278	15
固定資産減損損失		△433	△44
その他		3,034	3,471
その他の収益・費用合計		2,878	3,442
営業活動に係る利益		247,918	261,130
金融収益及び金融費用			
受取利息		16,831	14,092
支払利息		△30,312	△29,368
受取配当金		20,209	20,140
その他		1,547	736
金融収益及び金融費用合計		8,275	5,600
持分法による投資損益		11,915	14,722
税引前中間利益		268,109	281,453
法人所得税費用		△72,016	△79,861
中間利益		196,093	201,591
中間利益の帰属：			
親会社の所有者	5	181,547	186,920
非支配持分		14,545	14,671
1株当たり中間利益（親会社の所有者に帰属）			
基本的1株当たり中間利益（円）	11	171.98	177.06
希薄化後1株当たり中間利益（円）	11	—	—

(注) 当社は、2024年7月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「基本的1株当たり中間利益」及び「希薄化後1株当たり中間利益」を算出しております。

【要約中間連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
中間利益		196,093	201,591
その他の包括利益			
純損益に振替えられることのない項目			
確定給付制度の再測定		159	△139
FVTOCIの金融資産		△93,227	63,537
持分法適用会社におけるその他の包括 利益に対する持分		1,514	298
純損益に振替えられる可能性のある項目			
キャッシュ・フロー・ヘッジ	8	2,501	962
在外営業活動体の換算差額		△29,000	31,484
持分法適用会社におけるその他の包括 利益に対する持分		7,332	△7,220
税引後その他の包括利益		△110,718	88,923
中間包括利益		85,374	290,515
中間包括利益の帰属：			
親会社の所有者		73,824	273,557
非支配持分		11,549	16,957

(3) 【要約中間連結持分変動計算書】

前中間連結会計期間（自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）

（単位：百万円）

	注記 番号	親会社の所有者に帰属する持分							
		資本金	資本剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素				
					確定給付制 度の再測定	FVTOCIの金 融資産	キャッシ ュ・フロ ー・ヘッジ	在外営業活 動体の換算 差額	合計
期首残高		64,936	43,119	△3,774	—	414,642	21,346	106,841	542,830
中間利益									
その他の包括利益									
確定給付制度の再測定					438				438
FVTOCIの金融資産						△91,850			△91,850
キャッシュ・フロー・ヘッジ							2,802		2,802
在外営業活動体の換算差額								△19,113	△19,113
中間包括利益		—	—	—	438	△91,850	2,802	△19,113	△107,722
配当金	9								
自己株式の取得及び処分等			110	9					
非支配持分の取得及び処分			△920						
利益剰余金への振替					△438	164			△274
その他									
所有者との取引額合計		—	△809	9	△438	164	—	—	△274
中間期末残高		64,936	42,309	△3,764	—	322,956	24,149	87,727	434,832

	注記 番号	親会社の所有者に帰属する持分		非支配持分	資本合計
		利益剰余金	合計		
期首残高		1,820,019	2,467,130	152,979	2,620,110
中間利益		181,547	181,547	14,545	196,093
その他の包括利益					
確定給付制度の再測定			438	20	459
FVTOCIの金融資産			△91,850	△162	△92,013
キャッシュ・フロー・ヘッジ			2,802	△21	2,781
在外営業活動体の換算差額			△19,113	△2,833	△21,947
中間包括利益		181,547	73,824	11,549	85,374
配当金	9	△54,573	△54,573	△14,693	△69,267
自己株式の取得及び処分等			120		120
非支配持分の取得及び処分			△920	△9,309	△10,230
利益剰余金への振替		274	—		—
その他		△430	△430	306	△123
所有者との取引額合計		△54,729	△55,803	△23,697	△79,500
中間期末残高		1,946,837	2,485,151	140,832	2,625,983

当中間連結会計期間（自 2025年4月1日 至 2025年9月30日）

（単位：百万円）

	注記 番号	親会社の所有者に帰属する持分							
		資本金	資本剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素				
					確定給付制 度の再測定	FVTOCIの金 融資産	キャッシ ュ・フロ ー・ヘッジ	在外営業活 動体の換算 差額	合計
期首残高		64,936	29,653	△3,768	—	315,906	27,916	108,629	452,453
中間利益									
その他の包括利益									
確定給付制度の再測定					48				48
FVTOCIの金融資産						63,390			63,390
キャッシュ・フロー・ヘッジ	8						1,681		1,681
在外営業活動体の換算差額								21,517	21,517
中間包括利益		—	—	—	48	63,390	1,681	21,517	86,637
配当金	9								
自己株式の取得及び処分等			286	63					
非支配持分の取得及び処分			△2,391						
利益剰余金への振替					△48	△1,978			△2,027
その他			△0						
所有者との取引額合計		—	△2,105	63	△48	△1,978	—	—	△2,027
中間期末残高		64,936	27,548	△3,704	—	377,317	29,598	130,146	537,062

	注記 番号	親会社の所有者に帰属する持分		非支配持分	資本合計
		利益剰余金	合計		
期首残高		2,080,992	2,624,267	121,575	2,745,843
中間利益		186,920	186,920	14,671	201,591
その他の包括利益					
確定給付制度の再測定			48	△24	24
FVTOCIの金融資産			63,390	281	63,671
キャッシュ・フロー・ヘッジ	8		1,681	△201	1,480
在外営業活動体の換算差額			21,517	2,230	23,747
中間包括利益		186,920	273,557	16,957	290,515
配当金	9	△58,096	△58,096	△17,661	△75,758
自己株式の取得及び処分等			349		349
非支配持分の取得及び処分			△2,391	2,274	△117
利益剰余金への振替		2,027	—		—
その他		306	306	602	909
所有者との取引額合計		△55,762	△59,832	△14,784	△74,616
中間期末残高		2,212,150	2,837,993	123,749	2,961,742

(4) 【要約中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前中間利益		268,109	281,453
減価償却費及び償却費		75,398	80,212
固定資産減損損失		433	44
金融収益及び金融費用		△8,275	△5,600
持分法による投資損益 (△は益)		△11,915	△14,722
固定資産処分損益 (△は益)		△278	△15
営業債権及びその他の債権の増減額 (△は増加)		41,078	26,278
棚卸資産の増減額 (△は増加)		△128,306	△137,847
営業債務及びその他の債務の増減額 (△は減少)		32,670	△9,752
その他		△63,911	△16,935
小計		205,002	203,116
利息の受取額		16,814	13,887
配当金の受取額		37,026	33,205
利息の支払額		△22,988	△25,385
法人所得税の支払額		△75,179	△84,374
営業活動によるキャッシュ・フロー		160,675	140,450
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の増減額 (△は増加)		67,465	△7,762
有形固定資産の取得による支出		△84,651	△76,872
有形固定資産の売却による収入		4,614	7,511
無形資産の取得による支出		△9,910	△7,772
無形資産の売却による収入		37	259
投資不動産の取得による支出		△49	△14
投資の取得による支出		△37,096	△38,879
投資の売却等による収入		9,616	22,597
子会社の取得による収支 (△は支出)	6	△17,974	△132,799
子会社の売却による収支 (△は支出)		△40	192
貸付けによる支出		△16,557	△34,072
貸付金の回収による収入		16,336	25,036
補助金による収入		914	121
その他		3,667	5,932
投資活動によるキャッシュ・フロー		△63,626	△236,521

(単位：百万円)

	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額 (△は減少)		20,374	242,328
長期借入れによる収入		83,600	79,588
長期借入金の返済による支出		△74,262	△129,576
社債の発行による収入		10,000	10,000
社債の償還による支出		△63,161	△10,000
自己株式の取得による支出		△18	△5
配当金の支払額	9	△54,573	△58,096
非支配持分株主への配当金の支払額		△14,693	△15,823
非支配持分株主からの払込みによる収入		206	—
非支配持分株主からの子会社持分取得による支出		△105	△10,910
非支配持分株主への子会社持分売却による収入		—	28
その他		△15,826	△20,544
財務活動によるキャッシュ・フロー		△108,460	86,988
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)		△11,412	△9,082
現金及び現金同等物の期首残高		878,705	951,884
現金及び現金同等物に係る換算差額		△16,070	4,776
現金及び現金同等物の中間期末残高		851,223	947,577

【要約中間連結財務諸表注記】

1. 報告企業

豊田通商株式会社（以下「当社」という。）は日本に所在する企業であります。当社の要約中間連結財務諸表は2025年9月30日を期末日とし、当社及び連結子会社（以下「当社グループ」という。）並びに関連会社及び共同支配の取決めに対する持分により構成されております。

当社グループは、国内及び海外における各種商品の売買等を主要事業とし、これらの商品の製造・加工・販売、事業投資、サービスの提供等の事業に携わっております。

当社グループは、「人・社会・地球との共存共栄を図り、豊かな社会づくりに貢献する価値創造企業を目指す」という企業理念のもと、オープンでフェアな企業活動に努めるとともに、社会的責任の遂行と地球環境の保全に取り組み、創造性を発揮して、お客様、株主、従業員、地域社会等、すべてのステークホルダーにご満足いただける付加価値を提供することを経営の基本理念としております。

2. 作成の基礎

当社の要約中間連結財務諸表は、連結財務諸表規則第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件をすべて満たすことから、同第312条の規定により、IAS第34号に準拠して作成しております。従って、年次連結財務諸表で要求されている全ての情報が含まれていないため、前連結会計年度の連結財務諸表と併せて利用されるべきものであります。

本要約中間連結財務諸表は、2025年11月13日に取締役社長 今井 斗志光及び取締役 CFO 岩本 秀之によって承認されております。

3. 重要性がある会計方針

本要約中間連結財務諸表において適用する重要性がある会計方針は、前連結会計年度の連結財務諸表において適用した会計方針と同一であります。

4. 重要な会計上の判断、見積り及び仮定

当社の経営者は、要約中間連結財務諸表の作成において、会計方針の適用並びに資産、負債、収益及び費用の報告額に影響を及ぼす判断、見積り及び仮定の設定を行うことが義務付けられております。しかし、実際の業績はこれらの見積り等とは異なる場合があります。

見積り及びその基礎となる仮定は、継続して見直しております。会計上の見積りの見直しによる影響は、その見積りを見直した会計期間と将来の会計期間において認識しております。

本要約中間連結財務諸表の金額に重要な影響を与える会計上の判断、見積り及び仮定は、前連結会計年度の連結財務諸表と同様であります。

5. セグメント情報

前中間連結会計期間（自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					
	メタル+ (Plus)	サーキュラー エコノミー	サプライ チェーン	モビリティ	グリーン インフラ	デジタル ソリューション
収益						
外部収益	948,439	879,728	607,435	511,787	363,005	663,906
セグメント間収益	2,486	4,191	21,515	2,497	1,725	1,156
合計	950,926	883,920	628,950	514,284	364,731	665,062
売上総利益	55,282	54,417	61,923	83,021	46,929	58,433
中間利益 （親会社の所有者に帰属）	23,434	25,628	23,933	29,037	12,153	15,372
セグメント資産	799,719	919,482	620,799	551,385	1,234,979	618,939

	報告セグメント			その他 (注) 1	調整額 (注) 2	連結
	ライフ スタイル	アフリカ	合計			
収益						
外部収益	287,723	803,281	5,065,310	609	—	5,065,920
セグメント間収益	602	13	34,188	3,529	△37,718	—
合計	288,326	803,295	5,099,499	4,139	△37,718	5,065,920
売上総利益	30,055	156,837	546,901	191	△4,556	542,536
中間利益 （親会社の所有者に帰属）	8,912	39,645	178,118	3,600	△171	181,547
セグメント資産	316,100	959,904	6,021,311	1,313,333	△403,694	6,930,950

当中間連結会計期間（自 2025年4月1日 至 2025年9月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					
	メタル+ (Plus)	サーキュラー エコノミー	サプライ チェーン	モビリティ	グリーン インフラ	デジタル ソリューション
収益						
外部収益	893,585	1,009,282	614,900	537,092	412,561	745,861
セグメント間収益	2,301	3,559	20,868	4,234	2,705	1,454
合計	895,887	1,012,841	635,768	541,327	415,266	747,316
売上総利益	53,587	61,712	64,128	84,979	48,993	60,431
中間利益 （親会社の所有者に帰属）	21,463	18,827	26,601	30,476	15,482	16,002
セグメント資産	764,780	1,269,809	667,475	546,291	1,233,519	648,662

	報告セグメント			その他 (注) 1	調整額 (注) 2	連結
	ライフ スタイル	アフリカ	合計			
収益						
外部収益	294,536	905,644	5,413,464	920	—	5,414,384
セグメント間収益	2,421	25	37,570	3,666	△41,237	—
合計	296,958	905,669	5,451,034	4,587	△41,237	5,414,384
売上総利益	41,006	175,984	590,823	△248	△4,654	585,919
中間利益 （親会社の所有者に帰属）	10,262	46,332	185,448	1,491	△19	186,920
セグメント資産	354,718	1,158,003	6,643,261	1,478,826	△426,871	7,695,216

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、グループ全体の業務支援を行う職能部門を含んでおります。また当欄には、特定の報告セグメントに配賦されない損益も含まれております。
2. 「調整額」は、主としてセグメント間取引額を表示しております。
3. セグメント間の取引における価格については、個別に交渉の上、決定しております。
4. アフリカセグメントにおける外部収益は主としてモビリティ事業（新車販売・アフターセールス・生産支援等）、次いでヘルスケア事業（医薬品の生産・卸売・小売等）における顧客との契約から生じる収益で構成されております。アフリカセグメントの各製品・サービスは、他の報告セグメントに含まれる同様の製品・ビジネスから独立して経営管理されております。

6. 企業結合

当中間連結会計期間に生じた主な企業結合は次のとおりであります。それ以外の企業結合は、個別にも、合算しても、重要ではありません。

Radius Recycling, Inc. の取得（以下「Radius社」という。）

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称	Radius Recycling, Inc.
事業の内容	廃自動車、金属屑等の再資源化及び鉄鋼製品製造

(2) 企業結合を行った理由

当社グループは半世紀以上にわたり、金属スクラップのリサイクルや使用済み自動車の再資源化により「循環型社会」の構築に取り組んでまいりました。近年ではサーキュラーエコノミー実現に向けた社会的要
求の高まりにより、プラスチックや繊維など多岐にわたる素材分野にも事業を拡大しております。

Radius社は、オレゴン州ポートランドに本社を置く北米トップクラスのリサイクル企業であり、鉄・非鉄金属の回収、加工、リサイクルを行い、高度な加工・選別技術を用いて高品質な再生資源を米国及びグローバルの顧客に安定的に供給する強みを有しております。

当社は本買収により、Radius社の強みと当社が持つ再生資源を軸としたクローズドなサプライチェーンを構築する機能を掛け合わせ、循環型静脈事業のさらなる拡大を図るとともに、カーボンニュートラル実現に向けた取り組みを加速させることができると判断したためであります。

(3) 支配獲得日、支配獲得の方法及び取得した議決権比率

当社は、2025年7月11日（米国時間7月10日）に当社の米国法人であるToyota Tsusho America, Inc.（以下「TAI」という。）を通じてRadius社の議決権の100%を取得いたしました。

本買収は、TAIが本買収のために設立する完全子会社であるTAI Merger Corporation（以下「買収子会社」という。）とRadius社を合併する方法（逆三角合併）で実施いたしました。合併後の存続会社はRadius社となり、合併対価としてRadius社の株主には現金が交付される一方、TAIの保有する買収子会社はRadius社に吸収合併され、存続会社がTAIの完全子会社となりました。

(4) 支配獲得日における支払対価、取得資産及び引受負債の公正価値及びのれん

当該企業結合については、取得資産及び引受負債の当初の公正価値測定が完了していないことから、現時点で入手し得る情報に基づいた暫定的な金額となります。

(単位：百万円)

	金額
支払対価の公正価値（注） 1	135,833
流動資産	
現金及び現金同等物	607
営業債権及びその他の債権	27,623
棚卸資産	36,829
その他	9,285
非流動資産	
有形固定資産	151,995
無形資産	20,823
その他	9,291
取得資産の公正価値合計	256,453
流動負債	
営業債務及びその他の債務	18,639
社債及び借入金	78,696
その他	14,438
非流動負債	36,669
引受負債の公正価値合計	148,442
純資産	107,634
非支配持分	375
のれん（注） 2	28,199

(注) 1. 支払対価は全て現金により決済されております。

2. のれんは当社と被取得企業とのシナジーを活かした今後の事業展開により期待される将来の超過収益力を反映したものであります。

(5) 取得関連費用

アドバイザー業務等に対する報酬・手数料 1,889百万円

(6) 当社グループの業績に与える影響

当中間連結会計期間で認識している支配獲得日以降における被取得企業の収益及び中間損失（親会社所有者に帰属）は、それぞれ91,040百万円、△3,513百万円であります。

企業結合が当連結会計年度の期首であったと仮定した場合の、当中間連結会計期間における当社グループの収益及び中間利益（親会社所有者に帰属）のプロフォーマ情報（非監査情報）は、それぞれ5,529,718百万円、172,849百万円であります。

7. 売却目的で保有する資産及び直接関連する負債

売却目的で保有する資産及び直接関連する負債に分類された資産及び負債の内訳は、次のとおりであります。

(1) 売却目的で保有する資産

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
持分法で会計処理されている投資	9,812	—

前連結会計年度末における売却目的で保有する資産は、当社が保有するグリーンインフラ本部に帰属するフィリピン国の石炭火力発電会社に対する投資であります。当社の化石燃料案件からの早期撤退方針に則り、売却を決定したものであります。当該資産は株式の売却交渉が進捗し、前連結会計年度末から1年以内に売却が見込まれたことから、売却目的で保有する資産に分類したものであります。

当該資産は2025年6月に売却が完了しております。

(2) 売却目的で保有する資産に直接関連する負債

前連結会計年度末及び当中間連結会計期間において、売却目的で保有する資産に直接関連する負債はありません。

8. 金融商品の公正価値

(1) 公正価値ヒエラルキー

公正価値で測定する金融商品について、公正価値の測定に用いたインプットに応じて3つのレベルに分類しております。

レベル1：同一の資産または負債に関する活発な市場における相場価格

レベル2：レベル1の公表価格を除く、直接または間接的に観察可能なインプット

レベル3：観察可能な市場データに基づかないインプット

(2) 償却原価で測定する金融商品

償却原価で測定する金融商品の帳簿価額及び公正価値は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)		当中間連結会計期間 (2025年9月30日)	
	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値
金融資産				
営業債権及びその他の債権	1,886,573	1,886,495	1,914,000	1,913,912
金融負債				
営業債務及びその他の債務(注)	1,595,746	1,595,746	1,620,856	1,620,856
社債及び借入金				
社債	210,099	194,401	210,108	193,985
借入金	1,643,715	1,619,665	1,927,996	1,899,727

(注) リース負債は除いております。

公正価値の測定方法は次のとおりであり、全て公正価値ヒエラルキーのレベル2に分類しております。

(a) 現金及び現金同等物

主として、現金、当座預金及び短期間で満期を迎える定期預金であり、その公正価値は、帳簿価額と同額とみなしております。

(b) 営業債権及びその他の債権

短期間で決済される債権及び変動金利付債権の公正価値は、帳簿価額と同額とみなしております。それらを除く債権の公正価値は、新たに同一残存期間で同程度の信用格付を有する債権を同様の条件の下で取得する場合に適用される利率を使用して、将来の見積りキャッシュ・フローを割引くことにより測定しております。

(c) その他の金融資産

主として、預入期間が3か月超1年以内の定期預金であり、その公正価値は、帳簿価額と同額とみなしております。

(d) 営業債務及びその他の債務

短期間で決済される債務の公正価値は、帳簿価額と同額とみなしております。

(e) 社債及び借入金

社債の公正価値は、公表されている参考価格を参照して測定しております。借入金の公正価値は、新たに同一残存期間の借入を同様の条件の下で行う場合に適用される利率を使用して、将来の見積りキャッシュ・フローを割引くことにより測定しております。

(3) 公正価値で測定する金融商品

経常的に公正価値で測定する金融商品の公正価値ヒエラルキーは、次のとおりであります。なお、非経常的に公正価値で測定する金融商品はありません。

前連結会計年度（2025年3月31日）

（単位：百万円）

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金融資産				
その他の金融資産				
デリバティブ	3,564	84,677	—	88,241
その他の投資				
株式・出資金	402,038	—	302,788	704,827
合計	405,603	84,677	302,788	793,069
金融負債				
その他の金融負債				
デリバティブ	1,820	30,497	—	32,318

当中間連結会計期間（2025年9月30日）

（単位：百万円）

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金融資産				
その他の金融資産				
デリバティブ	5,702	83,184	1,362	90,249
その他の投資				
株式・出資金	485,102	—	317,493	802,595
合計	490,804	83,184	318,855	892,844
金融負債				
その他の金融負債				
デリバティブ	4,610	46,337	1,075	52,022

公正価値の測定方法は、次のとおりであります。

(a) その他の金融資産

レベル1に分類した金融商品は、活発な市場で取引されているデリバティブであり、各年度の末日現在の相場価格に基づき測定しております。レベル2に分類した金融商品は、相対取引のデリバティブであり、ブローカーによる提示相場及び観察可能なインプットに基づき測定しております。レベル3に分類した金融商品は、活発な市場のない仮想電力購入契約（VPPA：Virtual Power Purchase Agreement）であり、適切な権限者が承認した公正価値の測定に係る評価方法を含む評価方針及び手続に従い、評価者が各金融商品の評価方法を決定しております。また、合理的に入手可能であり、多くの市場参加者が合理的だとして採用しているインプットに基づき測定しております。評価方法には割引キャッシュ・フロー法があり、測定にあたり、予想発電量、電力市場価格等を利用しております。

(b) その他の投資

レベル1に分類した金融商品は、活発な市場で取引されている株式であり、各年度の末日現在の相場価格に基づき測定しております。レベル3に分類した金融商品は、活発な市場における相場価格がない株式及び出資金であり、適切な権限者が承認した公正価値の測定に係る評価方法を含む評価方針及び手続に従い、評価者が各金融商品の評価方法を決定し測定しております。なお、出資金の一部は、存続期間に定めのある事業組合への投資等であるため、純損益を通じて公正価値で測定しており、レベル3に分類した金融商品に含まれております。評価方法には類似会社比較法、純資産法等があり、測定にあたり、PBR、非流動性ディスカウント等を利用しております。

(c) その他の金融負債

レベル1に分類した金融商品は、活発な市場で取引されているデリバティブであり、各年度の末日現在の相場価格に基づき測定しております。レベル2に分類した金融商品は、相対取引のデリバティブであり、ブローカーによる提示相場及び観察可能なインプットに基づき測定しております。レベル3に分類した金融商品は、活発な市場のない仮想電力購入契約（VPPA：Virtual Power Purchase Agreement）であり、適切な権限者が承認した公正価値の測定に係る評価方法を含む評価方針及び手続に従い、評価者が各金融商品の評価方法を決定しております。また、合理的に入手可能であり、多くの市場参加者が合理的だとして採用しているインプットに基づき測定しております。評価方法には割引キャッシュ・フロー法があり、測定にあたり、予想発電量、電力市場価格等を利用しております。

公正価値ヒエラルキーのレベル3に分類した金融商品のうち、その他の投資の増減は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
	その他の投資	その他の投資
期首残高	267,337	302,788
FVTOCIの金融資産から生じるその他の包括利益	18,997	10,829
購入	18,030	2,925
売却	△167	△1,088
為替換算	△50	618
その他	△4,406	1,418
期末残高	299,742	317,493

公正価値ヒエラルキーのレベル3に分類した金融商品のうち、その他の投資に係る重要な観察不能なインプットは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
PBR	0.5倍～5.4倍	0.6倍～5.7倍
非流動性ディスカウント	30.0%	30.0%

PBRが上昇（低下）した場合は公正価値が上昇（低下）し、非流動性ディスカウントが上昇（低下）した場合は公正価値が低下（上昇）いたします。

公正価値ヒエラルキーのレベル3に分類した金融商品のうち、その他の金融資産及びその他の金融負債の増減は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
	その他の金融資産	その他の金融資産
期首残高	—	—
純損益で認識された利得及び損失	—	93
その他の包括利益で認識された利得及び損失	—	1,243
決済	—	—
為替換算	—	26
その他	—	—
期末残高	—	1,362

(注) 純損益で認識された利得及び損失は、要約中間連結損益計算書の「収益」に含まれております。また、その他の包括利益で認識された利得及び損失は、要約中間連結包括利益計算書の「キャッシュ・フロー・ヘッジ」に含まれております。なお、純損益で認識された利得及び損失のうち、報告日において保有している金融資産に関する未実現損益の変動に起因する額は僅少であります。

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
	その他の金融負債	その他の金融負債
期首残高	—	—
純損益で認識された利得及び損失	—	—
その他の包括利益で認識された利得及び損失	—	1,075
決済	—	—
為替換算	—	—
その他	—	—
期末残高	—	1,075

(注) その他の包括利益で認識された利得及び損失は、要約中間連結包括利益計算書の「キャッシュ・フロー・ヘッジ」に含まれております。

公正価値ヒエラルキーのレベル3に分類した金融商品のうち、その他の金融資産及びその他の金融負債に係る重要な観察不能なインプットは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
予想発電量	—	5,345MWh～37,391MWh
電力市場価格	—	10円/MWh～53,340円/MWh

電力市場価格が当初想定より上昇(下落)し、かつ、予想発電量が減少(増加)した場合、通常、公正価値が低下(上昇)いたします。

9. 配当金

前中間連結会計期間において、1株当たり52円（総額54,573百万円）の配当を支払っております。

当中間連結会計期間において、1株当たり55円（総額58,096百万円）の配当を支払っております。

なお、当社は、2024年7月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たりの配当額を記載しております。

10. 収益

当社グループの収益は、主として一時点で顧客に支配が移転される物品の販売から認識した収益で構成されており、一定期間にわたり認識される収益に重要性はありません。なお、収益を純額で表示している代理人としての取引について、純額で計上された収益の金額が収益全体に占める割合は重要なものではありません。

収益の分解とセグメント収益との関連は、次のとおりであります。

前中間連結会計期間（自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					
	メタル+(Plus)	サーキュラーエコノミー	サプライチェーン	モビリティ	グリーンインフラ	デジタルソリューション
顧客との契約から認識した収益	948,439	880,015	607,435	506,014	362,409	663,906
その他の源泉から認識した収益	—	△286	—	5,773	595	—
合計	948,439	879,728	607,435	511,787	363,005	663,906

	報告セグメント			その他 (注) 1	連結
	ライフスタイル	アフリカ	合計		
顧客との契約から認識した収益	282,229	784,887	5,035,339	609	5,035,949
その他の源泉から認識した収益	5,494	18,393	29,970	—	29,970
合計	287,723	803,281	5,065,310	609	5,065,920

当中間連結会計期間（自 2025年4月1日 至 2025年9月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					
	メタル+(Plus)	サーキュラーエコノミー	サプライチェーン	モビリティ	グリーンインフラ	デジタルソリューション
顧客との契約から認識した収益	893,585	1,007,798	614,900	530,774	412,011	745,861
その他の源泉から認識した収益	—	1,483	—	6,317	550	—
合計	893,585	1,009,282	614,900	537,092	412,561	745,861

	報告セグメント			その他 (注) 1	連結
	ライフスタイル	アフリカ	合計		
顧客との契約から認識した収益	289,075	886,035	5,380,042	920	5,380,963
その他の源泉から認識した収益	5,460	19,608	33,421	—	33,421
合計	294,536	905,644	5,413,464	920	5,414,384

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、グループ全体の業務支援を行う職能部門を含んでおります。

2. その他の源泉から認識した収益には、IFRS第9号「金融商品」及びIFRS第16号「リース」等に基づき認識した収益が含まれております。

11. 1株当たり中間利益（親会社の所有者に帰属）

親会社の所有者に帰属する基本的1株当たり中間利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。なお、希薄化後1株当たり中間利益（親会社の所有者に帰属）については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
中間利益（親会社の所有者に帰属）（百万円）	181,547	186,920
基本的加重平均普通株式数（千株）	1,055,640	1,055,711
基本的1株当たり中間利益 (親会社の所有者に帰属)（円）	171.98	177.06

(注) 当社は、2024年7月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「基本的1株当たり中間利益」を算出しております。

2【その他】

(1) 中間配当

2025年10月31日開催の取締役会において、当中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

①中間配当による配当金の総額 61,272百万円

②1株当たりの金額 58円00銭

③支払請求の効力発生日及び支払開始日 2025年11月26日

(注) 2025年9月30日現在の株主名簿に記載または記録された株主に対し、支払いを行います。

(2) 開示事項の経過

2025年6月19日付の第104期有価証券報告書 33. 後発事象（自己株式の公開買付けの開始予定）及び（公開買付けへの応募）で開示した事項に関する進捗状況について以下の通りお知らせいたします。

今般当社は、トヨタ不動産株式会社より、豊田自動織機公開買付けを開始する時期は、2026年2月以降になることを見込んでいる旨の連絡を10月6日に受けました。

これに伴い、当社は、豊田自動織機公開買付けが成立し、その決済が完了した場合には、実務上可能な限り速やかに本自己株公開買付けの実施について正式に決議する予定であり、本自己株公開買付けを開始する時期は、本日現在、2026年3月以降になることを見込んでおります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2025年11月13日

豊田通商株式会社

取締役会御中

PwC Japan有限責任監査法人

名古屋事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 木内仁志

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 杉本晃司

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 及川貴裕

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている豊田通商株式会社の2025年4月1日から2026年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2025年4月1日から2025年9月30日まで）に係る要約中間連結財務諸表、すなわち、要約中間連結財政状態計算書、要約中間連結損益計算書、要約中間連結包括利益計算書、要約中間連結持分変動計算書、要約中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の要約中間連結財務諸表が、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第312条により規定された国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して、豊田通商株式会社及び連結子会社の2025年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「要約中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

要約中間連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して要約中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

要約中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき要約中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、国際会計基準第1号「財務諸表の表示」第4項に基づき、継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

要約中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から要約中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、要約中間連結財務諸表において、国際会計基準第1号「財務諸表の表示」第4項に基づき、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において要約中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する要約中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、要約中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・要約中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた要約中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに要約中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・要約中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、要約中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R Lデータは期中レビューの対象には含まれていません。